

令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年 4月28日(水曜日)

開 会 午後 1時59分

閉 会 午後 3時40分

○会議に付した事件

政策研究懇談(町理事者)

町 長 戸 田 安 彦 君 副 町 長 古 俣 博 之 君

副 町 長 竹 田 敏 雄 君 教 育 長 安 藤 尚 志 君

○出席委員(8名)

座 長 大 淵 紀 夫 君 副 座 長 佐 藤 雄 大 君

委 員 西 田 祐 子 君 委 員 氏 家 裕 治 君

委 員 久 保 一 美 君 委 員 長 谷 川 か お り 君

委 員 貳 又 聖 規 君 委 員 森 哲 也 君

○欠席委員(なし)

○職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長 本 間 力 君

主 査 八 木 橋 直 紀 君

主 任 神 綾 香 君

人口減少に対応する政策研究会（第16回）

【調査事項】

事務調査：人口減少に対応する政策研究「若者定住」について

次 第

1. 開会（司会：佐藤雄大 副座長） 13:57～
2. 挨拶（大淵紀夫 政策研究会座長） 14:00～
3. 懇談（進行：大淵紀夫 座長） 14:04～

参加者

町 長 戸田 安彦 君 副町長 古俣 博之 君
副町長 竹田 敏雄 君 教育長 安藤 尚志 君

(1) アンケート調査の結果について 14:04～15:30

【アンケート結果について理事者からの意見】

○大淵座長 本アンケートは40歳以下の人を対象に実施し、全体の約40%が町外在住者からの回答であり、貴重である。アンケート結果について、各理事者から一言いただきたい。

○戸田町長 アンケート結果を見て雇用の大切さを実感した。どこの企業も人材不足なので、人材確保を重視しているが、若者は働きたい環境を重視している。それぞれの求めているものが合致していないように感じた。掘り下げをするのであれば、白老町の事業者はどのような人材を求めているのか、定住する人はどのような仕事を求めているのかが分かれば、これは大きな前進になるのではないかと非常に勉強になった。

○古俣副町長 移住するときの目線と、定住してからの目線の違いを感じた。移住するときには雇用の確保が重視されており、定住してからは買い物や医療・福祉環境を重視しており、捉え方の違いがあるのはなぜなのかと疑問に感じた。

移住定住政策に必要な本来の声を行政として押さえることができているのか、という反省点も含め考えることができた。

○竹田副町長 町として、不足している部分が多くあると感じた。6割近くの人が白老町に住みたくないという回答していることにショックを受けた。まちとして、都会のような機能が足りない部分があるのだろうと感じた。全ては難しいが、最も需要のある部分を改善していくことが課題である。

町外の方からのアンケートもあるということで、自分の住むまちより白老町のほうが水道料金や住宅料が高いという意見もあった。そういった点をどのようにカバーしたらよいかを考えさせられた。

○安藤教育長 はじめに教育の部分に目を付けたが、残念なことに移住に関して教育環境を重視している人の割合が低かった。教育の部分でいくと校舎などのハード面、教師、教育内容のソフト面がある。白老町の現状としてハード面を強化していく事は難しいが、ソフト面を強化していく事は可能なのではないか。ソフト面をいかに充実させていくかという部分が大事になっていく。

教育委員会で実施している活動の宣伝を積極的に行わなければ、情報が伝わっていかないと感じた。

○大淵座長 今までの政策研究会で出た問題の中で、理事者と懇談したい部分を話し、理事者からも意見をいただきたい。

【教育体制について】

○長谷川委員 安藤教育長からソフト面の充実をはかりたいとの話があった。以前に地域おこし協力隊との懇談会で社台地域のホースセラピーの話について聞いたが、安藤教育長の考えを聞きたい。今まで教育委員会の中で話題になったことはあるか。

○安藤教育長 支援の必要な子供たちへの対応や動植物の愛護という点で教育には必要な部分である。実際の取組については学校とも協議していく必要がある。馬という素材を活用した教育は今後必要だと思ふ。ホースセラピーに限らず、そういった教育は行っていきたい。

学校の中で今まで話題には上がっていなかったが、活用方法などの情報が学校には伝わっていないのかもしれない。特別支援の子供たちもいるので、こうした関わりの中で教育活動を行っていきけるのではないかと思う。

○久保委員 環境への取組については各団体で行っていると思うが、学校教育の中では行っているのか。

環境教育の実施によって、子供を通して保護者への働きかけにも繋がり、地域環境の改善や、地域がきれいになることで観光面でもよい影響を与えると思う。

○安藤教育長 環境教育は、白老町に限らず全国的に必要なものであり、学校教育の中で大きな位置づけとなっている。全ての学校で実施はしていると思うが、取組については地域によって様々である。地域の方とのごみ拾いや、環境団体の方に来てもらい萩の里の自然について学ぶ場など様々である。

上記の活動は子供だけでなく、保護者や地域の方々も行っているなので、子供たちの学習がきっかけになり、地域全体の取組に繋がるので今後も活動は広げていきたい。

○古俣副町長 教育現場に携わっていたときに、環境教育を一生懸命進められている地域であると感じた。アヨロ海岸の清掃や漁業についての学習を行っていたし、アヨロ川にある桜の木も、当時の萩野中学校の生徒と漁業組合婦人部が協力して埋めている。当時の社台小学校でも、社台牧場を活用した学習をしていた。このように、身近にある自然を生かした教育ができていく地域であると感じる。

【住宅問題について】

○氏家委員 年齢や生活環境の変化に伴い住宅へ求めるものが変わっていくという話をよく聞く。空き家対策や既存住宅のリフォームなどを踏まえて、世代や生活環境の変化に応じた住宅提供についての考えを伺いたい。

家賃が高くても構わない人もいる。住宅活用に関わる相談窓口や仲介の役割が必要なものかもしれない。情報発信の場が必要である。

○大淵座長 町外在住者から白老町は家賃が高いという回答が実際にあった。懇談の場なので自由な形で理事者と話し合いたい。

○古俣副町長 家賃の問題について、町営住宅の活用や家賃補助について、限られた数ではあるが対応している。白老町の家賃が高いという話は以前より聞いており、移住定住問題の大きな要因のひとつになっている。住宅は多くあるが、家賃が高くて住む人がいないという問題がある。

○竹田副町長 他市では、競争という意味もあり家賃が安いところも多く存在している。白老町の場合はそういったことがない、数が少ない。希望者の要望にあった住宅も少ない。この問題は空き家の活用に繋げていくことができればよいと感じる。

空き家対策は必要であるが、不動産業者で管理している部分もあるので、町としての関わり方の難しさもある。

○安藤教育長 白老町の教職員が全体で100人ほどいるが、そのうちの町内在住者は35人程度である。多くは苫小牧市や登別市に居住地を置き、転勤の場合は近隣の白老町に、というのが実態である。以前では、教職員は転勤のイメージが強く、同じ地域にとどまらない印象があった、現在はその考え方も変わってきている。しかし現状は7割程度が町外から通勤しており、これが課題である。

【若者の求めている環境と移住定住策について】

○氏家委員 人口減少が進んでいるので、今後は中学校の統合も考えられる。そうしたときに、懇談や対話を通して個々の多様性について考え、差別等をなくしていく活動が大切である。こども憲章の具現化の重要さが考え方の根底にある。

自分の関わっている職場では、約6割が辞めていく。心や環境のリセットの仕方が分からない人が増えているように感じる。白老町に関わらず、道徳教育の在り方についてはしっかり向き合っていかなければいけない。またそれを情報発信して見せていかなければいけない。

○安藤教育長 特色ある教育活動については白老町の自然環境などを活かしていきたい。そしてそういった活動をいかに情報発信していき、知ってもらおうかということも大事である。教育分野は宣伝しなくてもよいという考え方もあったが、地域の特色ある教育活動をしっかり軸を持ってやっていきたい。

○大淵座長 若者定住と関係人口・交流人口をどのように捉えて、町民に理解してもらおうかという活

動が必要である。

地域おこし協力隊との懇談会で、若者定住の価値観について考えさせられた。これを踏まえて若者定住に向けた対応策について懇談したい。

○佐藤副座長 地域おこし協力隊との懇談で、複数の拠点を持ちながら各地で活動したいという意見があった。二地域居住という考え方など、定住に対する考え方が変化している。

交流人口よりも関係人口の方が少ない人数でも経済効果は現れると思う。前に交流人口が何人で関係人口1人分かという話をしたが、関係人口が何人で定住人口1人分になるかという考え方も必要になってくる。

白老町を友人に紹介する等、お金をかけない方法で白老町のPRや紹介をする。小さなことでもやっていくことが大切である。

自治体で若者を呼ぶのは限界があると思う。若者を呼ぶのは若者である。これが今の定住策に繋がっていくと感じている。

○古俣副町長 白老町民である友人からの紹介で地域おこし協力隊に応募してくれた人がいた。これもひとつのお金のかからない施策である。

○氏家委員 まちに定住していなくても得た知識や経験を発信できるという考え方が主流となっている。その場所にいなくてもまちの魅力は伝えられる。その情報を見て、定住したいと思う人がいるかもしれない。

○戸田町長 企業誘致をすることで人口増加にも繋がるので企業誘致は積極的に行いたい、企業は人材不足を心配している。

若者の環境は以前と違う。ネット環境の整備等をしていかないといけない。

○西田委員 日本博の話が進んでいると聞くが具体的にどうなっているのか。若者を白老町に結びつける起爆剤になる。

どのように関係人口を増やすことができるのか、若者たちを白老町へ結びつけるために我々ができることは何か、戸田町長の考えを聞きたい。

○戸田町長 町民が出来ることはたくさんあるが、情報発信が足りないと感じた。町民に知られていないサービスがまだまだある。

機会づくりやイベント開催は、協力体制は作れるが職員のみで行うことは、職員数や体制の関係でなかなか難しい。

日本博の詳細はまだ決まっていない。飛生芸術祭を中心に開催するという枠組みが決まっている。

○安藤教育長 日本博については、具体的な部分はまだ検討中だが、文化庁で採用されたとの報告を受けた。44 団体が認定を受けている。町内を使ってアイヌ文化を周遊する。具体化したら今後は関係機関との連携や調整が始まる。

○西田委員 2年ほど前に、飛生の人たちが駅前周辺でイベントを行った際に若い人や家族連れが多く訪れた。町民たちはその様子を見て喜んでいて。こうして、町民が喜んでいてことを実感できることがまちの活性化にも繋がる。中高生など、子供たちも関わっていける活動づくりをしてほしい。

【町民、町職員の意識について】

○森委員 人口減少について、実感のわいていない町民が多いと感じる。理事者としてどのように感じているのか。

白老町の発展に向けて、よいところを活かすべきか新しいものを取り入れていくべきか。

○戸田町長 当町は人口減少や少子高齢化の進行が顕著だと強く感じる。早急な解決は難しいので、政策研究会含めていかに人口減少を抑えるかが大事である。

8年ほど前の婚活パーティーを開催したときに、結婚適齢期に当たる人たちの夫婦の割合が51%と発表されており、現在はもっと下がっている。あとは片親や未婚の人ということになる。子供を産み育てられる環境ではない

白老町の発展に向けてはあるものを活かす、突出していくことがよいと感じる。ウポポイのオープンを迎え、アイヌ文化のまちづくりは必要である。また当町には、沢山の特産や特徴があるのが魅力であると感じる。

○貳又委員 人口減少対策について手法は様々あるが、大事なものは根拠に基づく政策である。戸田町長が職員数の減少や体制の厳しさについて話していたが、人口が減ったから職員を減らすではない。人口減少の対応策について、役場職員が要になる。政策立案ができる環境にしていかなければいけない。多様化するニーズに対応するため、職員に考える場や取組をしてもらうことで、将来的なまちづ

くりに繋がる。

手法の一つとして、都市計画マップを用いてデータを可視化するというものがある。仕事に追われていることは理解しているが、まちが未来に向けて発展するには、町職員の力が不可欠である。そのほかにも学びの場や庁内で認識の共有をして、現場を知りつつ危機意識を持てる仕組みづくりが必要である。

○古侯副町長 まちづくりという観点でいけば、職員の意識や認識の共有は大きなことである。職員研修の在り方も、今は勤続年数で振り分けられているが、様々な部署で関わっている地域団体等を招いた研修も必要であると思っている。

職員の労働環境改善には、職員人数なのか、業務の進め方なのか考えていく必要がある。職員がどのようにまちづくりをしていくかというところが大きい。

専門職が必要な時代になってきている。そうすると職員の定数の兼ね合いもあって事務職員が少なくなってしまうという現状もある。

○貳又委員 芽室町では民間が中心になって事業を行い、それを行政が応援していくというまちづくりが展開されている。役割にこだわらず、どうしたらよい雰囲気でもちづくりについて話し合えるか。ZOOMなどを活用した意見交換の場、機会も取り入れていくべきである。

【外国人労働者と地域の関わりについて】

○氏家委員 外国人就労者で、子供を連れてきて北海道に定住したいという相談を受ける。企業の人手不足と外国人就労者の確保の結び付けはできないか。

○戸田町長 外国人就労者の住宅問題について、空いている職員住宅のリフォームを考えているがまだ整備の必要がある。外国人就労者は年間 20 人から 30 人ほど増えており、現在約 240 名いる。建物が足りないの、町内の企業からは建物だけでなく土地の問い合わせもあるため、公営住宅法の整備等を長期的に検討していきたい。

○大淵座長 外国人就労者が集まって住むと地域から孤立してしまうのではないかと。海外から来た人も、地域の人も安心して、地域になじめる環境づくりが必要である。

○西田委員 近所にも海外の方がいるが、町内会との交流はない。地域の人もことばが通じないので、関わり方が分からないという。町内会長から関わりを持つにはどうしたらよいかという相談もある。住んでいることが分かっている話したことが無いということがあるのはいかがなものか。

○大淵座長 海外から来た人も、関わりが欲しいし、定住したいと考えている。個人とは難しくても企業単位で交流ができたらいいのではないかと。企業へ、役場で相談してみてもどうかと話しても躊躇している。企業と連携して交流することはできないか。

○氏家委員 ことばが通じなくてもスマートフォンを使った意思疎通ができるので、それらを活用した環境づくりも可能であると思う。

外国人就労者も町内の飲食店へ行く等の楽しみ方を見つけており、経済効果もある。ここから地域の人との交流に繋げていけるとよい。町内会への橋渡しや企業への働きかけなど、何ができるか

○古侯副町長 企業によっては、はじめは一定期間を設けて住宅を確保し、期間が経ったら自由に生活してもらう体制がある。

対面してやりとりができる地域環境をつくっていくことはやっていきたい。

○西田委員 北海道では外国人と関わるのが少ないせいか、町民も外国人との関わりに戸惑っている。

○氏家委員 外国人と結婚した人から交流の協力は得られないか。

(2)その他(自由懇談)

15:30~15:40

○大淵座長 関係人口を集計し分析することはできるのか。第二住民票などについて、根拠に基づき構築して把握していくことはできないか。

上下水道料金について白老町は決して高くはないが、近隣市と比べると高いので高い印象がある。子育て支援についても充実しているが、情報発信不足である。

○佐藤副座長 第二住民票の取得について、ニセコ町では「ふるさと住民票」という名前の制度を組み込んでいる。地域おこし協力隊の方からもそういった制度があると良いと話していた。来たときに地元食材などを購入したり施設を利用したりすることで経済効果に繋がる。

今いる関係人口を大切に政策づくりをしていきたい。

○氏家委員 里帰りの時期に合わせたイベントの開催を行うことで、地元出身者の配偶者や子供、友

人等が白老町へ訪れるきっかけになる。身近な行動で関係人口を増やすことに繋がる。

○**貳又委員** 地域おこし協力隊と連携して人口減少対策の政策を行っていくことができるのではないかと。何か1つの事業を達成するという目標に向かって活動し、評価されることができるのではないかと。

○**戸田町長** 地域おこし協力隊については、事業費に含まれているので、予算の確保がなかなか難しい。ウポポイ開設に関わり、希望者も多いが予算が不足しているので、枠が足りず2人程度しか確保できない。別の予算組みにして特別枠があれば多く確保が出来る。

○**大淵座長** 今回の懇談会で出た話題を基に政策研究を進めていく必要がある。

4. 閉会

15:40

○**大淵座長** このような自由な形の懇談は必要である。懇談会の総括は後日実施する。次回5月12日には今日の反省とアンケートの分析を行う。